２０１１年2月2日

鳥取市長　　竹内　功　様

日本共産党鳥取市委員会
委員長　角谷敏男
(事務所　鳥取市吉方１６８－８)

市庁舎は「新築･統合」計画を白紙に戻し、

市民との議論と合意をおこなうことを強くもとめる要請書

いま、市民の雇用とくらしが大変なとき、鳥取市は、市庁舎の「新築・統合」計画をすすめています。市が実施した新築前提の市民アンケートの回答は約４割であったにもかかわらず「新築・統合」とする者が６割であったことから、貴方は「方針案を出すのに確証を得た」として、基本方針案を２月５日に発表し、３月末には市庁舎の規模・建設場所を決定する考えであります。

しかし、住民や市民団体主催の集会や市の説明会で、市民からは市民アンケートの方法と設問、市の情報提供をはじめ、「４０００人の市民アンケートは、新築を前提にしたもので一方的だ」「約１００億円もかかる大事業をわずか数カ月で結論を出すのはおかしい」「県庁が耐震改修なのに、市はなぜできないのか」「財政はきびしい。合併特例債は借金であり、将来の返済は大丈夫か」などなど、数多くの疑問と意見、批判が沸き起こっています。

また、市民アンケートの回答のなかには、市役所周辺の商店街の振興などまちづくりの点で、市のとりくみに対する疑問や不安、一層の衰退がすすむことへの懸念から、反対や批判の声が強く出されています。

しかし、市は耐震対策検討委員会と市議会の特別委員会の審議結果、さらに市民アンケートの結果を理由にして、新築･統合をすすめようとしていますが、事実は多くの市民の理解と合意が得られていません。それにもかかわらず、市幹部は「いろんな考えはあるが、市としてこのスケジュールで行く」と、これまでの態度を変えようとしていません。これは、「市民が主役の市政」「市民との協働をすすめる市政」ではありません。

私たちは、十分に市民と議論し、市民の合意形成をおこなうことが重要と考えます。そのために、1 月 29 日に開催した「市庁舎新築反対・耐震改修をもとめる集会」で、以下の点を決議したので、鳥取市に強く要請するものです。

記

鳥取市は市庁舎の「新築・統合」を白紙に戻し、３月末までに「新築・統合」の基本方針を決定することを延期するよう強くもとめます。

(以上)